

平成16年3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社 ミスミ
 コード番号 9962
 (URL http://www.misumi.co.jp)
 代表者 代表取締役社長 三枝 匡
 問合せ先責任者 ファイナンス室長 樋沼 国寿
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 17 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

TEL (03) 3647 - 7124

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9 月中間期	32,495	17.3	4,218	41.1	4,285	46.6
14年 9 月中間期	27,709	7.4	2,990	38.6	2,922	38.9
15年 3 月期	57,749	-	6,640	-	6,624	-

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9 月中間期	2,409	58.3	90	86	90	62
14年 9 月中間期	1,522	36.9	57	44	57	40
15年 3 月期	3,518	-	129	80	129	75

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 26,516,931 株 14年9月中間期 26,500,991 株 15年3月期 26,502,838 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9 月中間期	38,241	29,551	77.3	1,114 16
14年 9 月中間期	33,021	25,738	77.9	971 21
15年 3 月期	36,781	27,495	74.7	1,034 38

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 26,523,933 株 14年9月中間期 26,502,048 株 15年3月期 26,506,267 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9 月中間期	916	208	336	12,692
14年 9 月中間期	1,189	23	282	8,443
15年 3 月期	4,581	764	543	12,342

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	66,000	7,720	4,160

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 156 円 84 銭

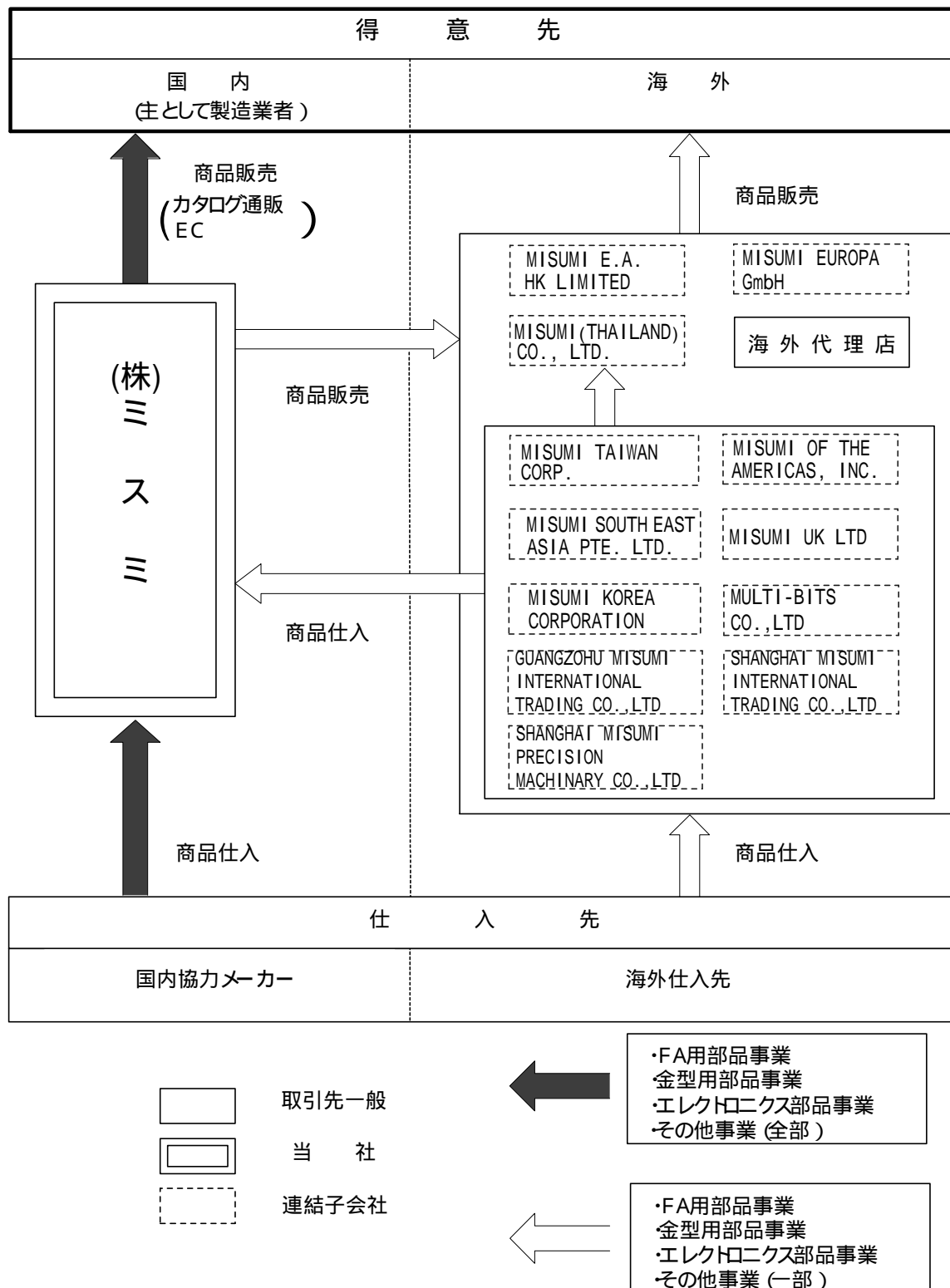
上記の予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ミスミ（当社）連結子会社12社で構成されており、主として自動機械向けメカニカル部品（FA用部品）、金型用部品、エレクトロニクス部品ならびに金型加工用工具等の通信販売及び仕入を行っております。

当社グループの事業の状況の概要図及び主要な会社名は次の通りであります。



金額が小さく影響が軽微なものについては、取引系統の記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの社会的使命は、第一に顧客が必要とする商品を安価かつ短納期で供給することにより、日本とそして世界の製造業の競争力を背後から強く支えることにあります。製造業の多くがこれまで以上にQ(品質)C(コスト)T(時間)の戦いを求められる昨今にあって、「QCTイノベーター」を自負する当社グループに求められる社会的役割は従前にも増して大きくなるものと考えております。

第二の使命は、多角化事業の展開を通じて、停滞した日本企業に取って代わるコーポレートベンチャリングの世界を構築することです。大企業とベンチャーのメリットを組み合わせることで成長力と規模を兼ね備えたスピード感のある事業の育成を図ること、そしてそのモデルの構築こそが日本の経済社会の閉塞感を打ち破るために必要な答えの一つになるものと考えております。

そして第三の使命は日本の産業界に貢献しうる経営者の人材を育成することです。創って売って売るという商売の基本サイクルが完結した当社のチーム制の下、チャレンジングな目標を与えることにより若きリーダーを鍛え、その経営的力量を高めることにより、当社だけでなく日本の産業界に貢献しうる人材を輩出することのできる企業を目指して参ります。

主な事業は、企業向けのカatalog通販とEC(電子商取引)により、FA用部品、金型用部品、エレクトロニクス部品(制御用PC・配線)、工具の販売及び再研磨サービス、印刷・デザイン業界向けのデジタルコンテンツやDTP関連商品、動物病院向けの医薬・消耗品、飲食店向けの食品・消耗品等の提供を行っており、積極的にグローバル展開を図っております。

環境の変化とともに、ユーザーニーズも多様化しているため、そのニーズを充足させるベストな商品・サービスをタイムリーに供給できる柔軟な事業構造を維持・発展させていくことを常に考え、行動していく所存です。そのために、迅速かつ正確な情報伝達と適切な対応ができる組織運営により、ユーザーやパートナーとの信頼関係を維持・発展させていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループにおいては、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付け、利益配分は配当性向20%以上を目途に決定しております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備及び多角化事業分野への展開に活用して参ります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客や株主の皆様は勿論のこと、自らの事業展開と人材の育成を通じて日本と世界の経済社会に広く貢献しうる企業であることを目指しているため、コーポレート・ガバナンスについても経営上の重要課題として積極的に取り組んでおります。

経営組織においては事業部制の下、シンプルな経営階層により効率的な組織運営を図る一方、経営や業績に影響を及ぼす重要な事項については、速やかに取締役会や監査役会において報告を受ける体制を構築しております。

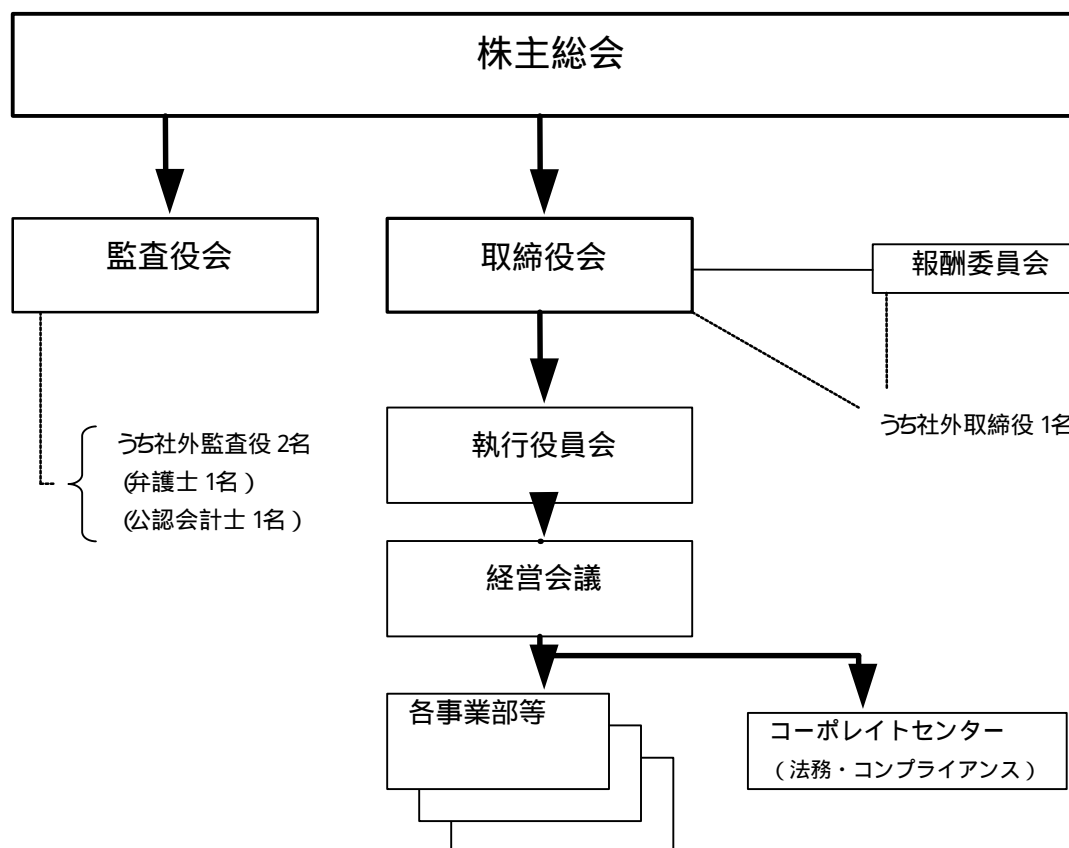
また、執行役員制度の導入による監督と執行の分離を図るとともに、第三者による客観性のある経営の監督を受けるべく、社外取締役制度、社外監査役制度を実施しております。

コンプライアンス及びリスクマネジメントについては担当役員の下、日常的に社内イントラネットを通じた社員教育や意識の喚起を行っておりますが、今後は各部門の自立性を高めながら遵法意識やリスク管理に取り組んでいく体系的な仕組みの整備を図って参ります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりです。



当社は、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、重要な業務執行その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

また、取締役会の諮問機関として社外取締役を含む取締役3名で構成される報酬委員会を設置しており、第三者を含む客観的な視点から報酬制度・報酬水準を検討する仕組みとしております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会や執行役員会、経営会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。特に社外監査役については1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっております。また、本年6月に開催された定時株主総会においては今春認められた監査役補欠者の選任制度を定款に定め、税理士の廣瀬彰氏にご就任していただくことで、万一の事態に備えることとしました。

執行体制としては取締役会の監督の下に執行役員会と社長、執行役員及び各部門の部門長で構成される経営会議を設置しており、業務執行上の重要事項について迅速な経営判断が可能な体制を構築しております。

また、上記のほか、当社の顧問弁護士及び監査法人からも、業務執行上疑義が生じた場

合には、適宜助言を仰いでおります。

- ・ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役吹野博志氏は、デルコンピュータ(株)の代表取締役会長であります。当社は同社よりコンピュータ及び付帯する機器等を購入しておりますが、定型的な取引の範囲に留まっており、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。

社外監査役竹俣耕一氏は城東監査法人の代表社員であり公認会計士、社外監査役丸山輝久氏は弁護士法人東京フロンティア基金法律事務所の所長であり弁護士でございますが、当社との特別な利害關係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの今上半期(2003年4月から9月)における実施状況

今上半期において、取締役会を8回、執行役員会を12回、経営会議を12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ったほか、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた施策についても検討・決定を致しました。

監査役会は6回開催され、監査の方針、分担等を決定し、各監査役が実施した監査の結果を報告しました。監査は本社だけでなく、マーケティングセンター、流通センターについても実施いたしました。

企業情報の開示については、当社ホームページにおいて毎月の売上状況を含む各種企業情報の開示を行っているほか、半期毎の決算説明会や投資家向けの説明会の実施、経営施策の迅速かつ正確な情報開示など積極的に取り組んでおります。

(4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの中長期的な経営戦略として、既存事業の戦略・ビジネスプロセスの見直し及びグローバル展開の強化を掲げております。ユーザーニーズに基づいた商品を企画・調達することで、B2B市場における高収益なプラットフォームビジネスの構築を目指し、業績の向上・利益の拡大に努める所存であります。

既存事業の戦略・ビジネスプロセスの見直し

当社グループの既存事業においてはABC(Activity Based Costing)分析手法の導入により、商品戦略及び顧客別戦略の再構築を図っております。また、事業プラットフォームの強化策として受注・物流・配送に至るまでのコンピュータシステムの強化や個々の顧客の情報をより多く取り入れたCRMの構築を図り、きめ細やかなマーケティング戦略を展開することでこれまで以上に高い顧客満足を実現していく所存です。

グローバル展開の強化

当社グループのグローバル展開においては、まず、各国で完結する「ミスミモデル」をそれぞれの国で完成させることを目指します。そして、それぞれの国毎に持つ独自の強さを膨らませ、グローバル戦略と各国毎のローカル戦略を組み合わせた展開を図る計画です。

具体的には、既存のインターナショナル事業部をアジア事業部と欧州事業部に再編成しました。また、商品調達拠点としても市場としても可能性の大きい中国に注力し、その第一弾として、中国上海市において「ミスミ生産網園区」をスタート、国内で実績のある協力メーカーの生産拠点の開設をサポートすると共に、中国国内の生産・物流のハブ機能を担う「QCTセンター」を設立しました。同時に「中国語版プレス金型用標準部品カタログ」を発刊、中国のお客様にも日本とほぼ同等のサービスを提供する為の準備が整いました。

また、機械工業系事業だけではなく多角化系事業であるビジュアルメディア事業におい

ても韓国を皮切りにアジアを中心とした国際展開を図って参ります。

(5)目標とする経営指標

当社グループと致しましては、事業効率を重視する観点から営業利益率を経営指標として採用しております。具体的には営業利益率10%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指して参ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・ 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、アジア向け輸出の好調、設備投資の回復、半導体などハイテク需要の持ち直しを反映した業種で業況の改善が見られました。設備投資については、米国向けを中心に自動車輸出が伸びていることや、比較的堅調であった国内販売に支えられて自動車メーカーの収益が改善したことを背景に拡大を示しました。輸送用機械の寄与のみならず、半導体などハイテク関連商品の出荷増加を背景として電気機械の設備投資も拡大しております。個人消費も底堅く推移しました。

海外におきましては、米国経済は鋳工業生産が増加し、減税効果による個人消費の回復、IT関連を中心とした設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、雇用の停滞もあり回復力は弱い状況で推移しました。日本や米国が回復基調を見せる中、欧州経済は引き続き厳しい状況が続いています。一方、アジアについては、韓国景気は停滞感を見せるものの、好調な中国を中心に台湾やタイにおいても引き続き回復基調は維持されており、香港においても明るい兆しが見え始めました。

このような状況にあって当社グループは、継続的な新商品の開発に注力し、これらをタイムリーに新規カタログに掲載しました。あわせて、DM等による積極的な販売促進策の展開を行いました。また、顧客の求める短納期化のニーズに応える施策を進めて参りました。以上により、売上高はFA用部品事業で34.9%の大幅増収、さらに、金型用部品事業で5.5%、エレクトロニクス部品事業で28.4%と基幹である機械工業系事業において、前年同期に比べて増収となりました。その他の事業におきましても6.6%の増収を果たすことができました。

この結果、売上高は324億95百万円、対前年同期で47億85百万円(17.3%)の増収となりました。これは当社グループの中間期における最高売上高であります。利益面につきましては、営業利益は42億18百万円と対前年同期で12億28百万円(41.1%)の増益、経常利益は42億85百万円と対前年同期で13億62百万円(46.6%)の増益、中間純利益は24億9百万円、対前年同期で8億87百万円(58.3%)の増益となりました。

・ 事業別セグメントの業績

FA用部品事業

FA用部品事業(メカニカル事業部担当)は、自動車製造設備関連企業および電子部品製造設備関連企業の稼働が堅調に推移し、あわせて顧客による短納期化要請を背景に、新規カタログを投入、平行して顧客ニーズに基づくプライスダウンを実施するなど、積極的な販売促進策が奏功した結果、売上高は120億2百万円となり、前年同期に比べ31億2百万円(34.9%)の増収となりました。営業利益は、売上増及び引き続きコストダウンに注力した結果20億67百万円となり、前年同期と比べ6億89百万円(50.1%)の増益となりました。

金型用部品事業

金型用部品事業(フォーミング事業部担当)は、プレス金型用部品事業及びプラスチック金型用部品事業によって構成されております。外部環境としては自動車製造関連企業の稼働が堅調に推移する中、顧客ニーズに基づく大幅なプライスダウンを実施するなどにより好調を維持した結果、売上高は123億77百万円となり、前年同期に比べ6億39百万円(5.5%)の増収となりました。また、営業利益は売上増及び経費節減に注力した結果18億41百万円となり、前年同期と比べ1億99百万円(12.2%)の増益となりました。

エレクトロニクス部品事業

エレクトロニクス部品事業(制御用PC関連事業及び配線部品関連事業:エレクトロニクス事業部担当)は、配線部品が顧客・受注件数ともに大幅増が続き、全体での売上高は33

億97百万円となり、前年同期と比べ7億52百万円(28.4%)の増収となりました。また、営業利益は2億47百万円となり、前年同期と比べ1億60百万円(184.3%)の増益となりました。

その他事業

その他事業は、切削工具関連事業(ツーリング事業部担当)、デジタル素材・DTP関連事業(ビジュアルメディア事業部担当)、病院向け医薬消耗品関連事業(メディカル事業部担当)及び飲食店向け食品消耗品関連事業(フード事業部担当)で構成されております。

その他事業の合計売上高は47億19百万円となり、前年同期と比べ2億92百万円(6.6%)の増収となりました。また、営業利益は62百万円となり、前年同期の1億16百万円の営業損失と比べ1億78百万円(-%)の増益となりました。

・所在地別セグメントの業績

日本

国内は、当社グループの主要な取引先である自動車業界及び電機業界の業績回復が続く中、カタログの発行や新商品の発売、新規顧客の開拓といった販売促進策が奏功し、売上高は310億55百万円となり、前年同期に比べ45億48百万円(17.2%)の増収となりました。これとあわせて、収益性の改善に取り組んだ結果、営業利益は40億94百万円となり、前年同期と比べ12億76百万円(45.4%)の増益となりました。

アジア諸国

中国での高成長を背景として、これに牽引される形で中国以外のアジア諸国でも緩やかな景気の回復傾向が続いております。台湾でもIT需要の回復と中国大陆の旺盛な素材需要を背景に、電子機器、化学工業等が好調に推移しました。韓国では内需の弱さ、労働組合のスト、多大な被害をもたらした台風14号の影響に加え、9月7日のG7以降加速しているドルに対するウォン高の影響から、景気の停滞感が支配的となっております。香港では中国本土との関係改善をテコに、景気本格回復の期待が強まる中で、内需低迷により経済回復が遅れております。タイは製造業が内需、外需ともに好調で、高い伸びとなっております。特に外需については、中国向け輸出が順調に増加しております。シンガポールではSARSの影響による海外からの来訪者数の減少などを背景に、実質GDP成長率が低調と予想されております。以上により、アジア全体の売上高は27億6百万円となり、前年同期に比べ5億59百万円(26.1%)の増収となりました。一方、営業利益については、1億55百万円となり、前年同期と比べ22百万円(12.5%)の減益となりました。

北米・中南米

アメリカ経済は、引き続き雇用の低迷が消費者マインドの悪化の要因となっているとはいえ、個人消費には、減税効果などから回復の動きが見られます。また、鉱工業生産も増加の傾向が見られ、景気は上昇しはじめているものと推測されます。そのような中、売上高は8億7百万円となり、前年同期に比べ1億10百万円(15.9%)の増収となりました。また、営業利益は57百万円となり、前年同期の11百万円の営業損失と比べ69百万円(-%)の改善を図ることができました。

ヨーロッパ

欧州の主要国におきましては、景気が企業・個人ともに低調に推移する中でFA用部品の販売に注力した結果、売上高は3億61百万円となり、前年同期と比べ75百万円(26.2%)の増収となりました。また、営業利益については、前年同期の9百万円の営業損失に引き続き、35百万円の営業損失の計上となりました。

(注)当中間連結会計期間より、セグメント情報に記載のとおり、営業費用の配賦方法を変更しております。そのため、前年同期比較につきましては、前年数値について組み替えて算定した数値に基づき比較してお

ります。

・通期の見通し

国内におきましては、輸出主導による緩やかな景気回復が続いているものの、雇用情勢や個人消費は依然低調に推移しているとともに、不良債権処理問題等の金融不安や米国経済の先行き不安に伴う不透明感の増加があり、急激な景気回復は望めないものと予想しています。このような中、経営環境の変化に即応して事業展開・経営戦略の充実を図る組織体制により、事業の強化・育成、顧客へのサービス拡充と事業プラットフォームを中心とした機能効率の改善を図り、市場シェアを高め、収益力の向上を目指します。

海外におきましては、アジア経済を中心に回復基調にあるものの、米国・欧州経済の先行き懸念など不透明な要素があり、景気安定にはまだ時間を要するものと予想しております。そのような中で、当社はグローバル戦略を重視し国際分野での競争優位性を築き上げたいと考えております。

以上により、売上高は660億円、経常利益77億20百万円、当期純利益41億60百万円を予想しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社及び当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態

・当中間連結会計期間のキャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ3億49百万円増加し、126億92百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

税金等調整前中間純利益が42億14百万円と前年同期と比べ15億34百万円増加しましたが、売上債権の大幅な増加や法人税等支払額の増加等のマイナス要因があり、営業活動によるキャッシュフローは9億16百万円の収入となり、前年同期に比べ2億72百万円(22.9%)収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは2億8百万円の支出となり、前年同期と比べ1億84百万円(780.8%)支出が増加しました。これは有価証券及び投資有価証券の売却収入が減少したこと及び固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは3億36百万円の支出となり、前年同期と比べ支出が53百万円(19.0%)増加しました。これは配当金の支払額が1億5百万円増加したことなどによるものです。

・キャッシュフロー指標のトレンド

	平成13年 9月中間期	平成14年 3月期	平成14年 9月中間期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
株主資本比率(%)	78.5	76.1	77.9	74.7	77.3
時価ベースの株主資本比率(%)	304.3	410.5	313.0	232.0	330.8
債務償還年数(年)	0.5	0.2	0.3	0.2	0.5
インレスト・加レヅ・レシオ(倍)	153.4	474.8	457.8	786.1	374.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インレスト・加レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	6,410		10,752		10,336	
2. 受取手形及び売掛金	12,384		14,601		13,385	
3. 有 価 証 券	3,309		3,080		2,518	
4. た な 卸 資 産	3,549		3,657		3,453	
5. そ の 他	537		552		695	
貸倒引当金	81		126		115	
流動資産合計	26,109	79.1	32,518	85.0	30,274	82.3
. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建物及び構築物	998		962		955	
(2) 土 地	187		187		187	
(3) そ の 他	489		458		501	
有形固定資産合計	1,676	5.1	1,609	4.2	1,644	4.5
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソフトウェア	859		683		727	
(2) そ の 他	68		50		58	
無形固定資産合計	928	2.8	734	1.9	786	2.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,787		1,939		2,358	
(2) そ の 他	1,688		1,589		1,906	
貸倒引当金	169		149		189	
投資その他の資産合計	4,306	13.0	3,379	8.9	4,075	11.1
固定資産合計	6,911	20.9	5,723	15.0	6,506	17.7
資 産 合 計	33,021	100.0	38,241	100.0	36,781	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,206		3,898		3,785	
2. 短期借入金	806		846		831	
3. 未払法人税等	1,067		1,560		1,904	
4. その他	1,146		1,251		1,649	
流動負債合計	6,226	18.9	7,556	19.8	8,170	22.2
・固定負債						
1. 退職給付引当金	561		602		586	
2. 役員退職給与引当金	390		393		416	
3. その他	11		10		8	
固定負債合計	964	2.9	1,006	2.6	1,010	2.8
負債合計	7,190	21.8	8,562	22.4	9,181	25.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	91	0.3	127	0.3	104	0.3
(資本の部)						
・資本金	2,071	6.3	2,101	5.5	2,077	5.6
・資本剰余金	3,144	9.5	3,174	8.3	3,150	8.6
・利益剰余金	20,556	62.3	24,194	63.3	22,260	60.5
・その他有価証券評価差額金	15	0.1	190	0.5	6	0.0
・為替換算調整勘定	2	0.0	79	0.2	38	0.1
・自己株式	19	0.1	29	0.1	25	0.1
	25,738	77.9	29,551	77.3	27,495	74.7
負債、少数株主持分及び資本合計	33,021	100.0	38,241	100.0	36,781	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	27,709	100.0	32,495	100.0	57,749	100.0
売 上 原 価	18,042	65.1	21,142	65.1	37,576	65.1
売 上 総 利 益	9,667	34.9	11,353	34.9	20,173	34.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,677	24.1	7,134	21.9	13,532	23.4
営 業 利 益	2,990	10.8	4,218	13.0	6,640	11.5
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	28		15		65	
2. 受 取 配 当 金	5		9		15	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		16		3	
3. 為 替 差 益	-		11		-	
4. 雑 収 入	4		18		15	
営 業 外 収 益 合 計	40	0.1	73	0.2	99	0.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	2		2		5	
2. 営 業 権 償 却	4		4		8	
3. 為 替 差 損	95		-		84	
4. 雑 損 失	6		0		17	
営 業 外 費 用 合 計	108	0.4	7	0.0	115	0.2
経 常 利 益	2,922	10.5	4,285	13.2	6,624	11.5
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	26		13		27	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	214		47		304	
3. そ の 他	0		9		71	
特 別 損 失 合 計	242	0.8	70	0.2	404	0.7
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,680	9.7	4,214	13.0	6,220	10.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,051	3.8	1,580	4.9	2,911	5.0
法 人 税 等 調 整 額	87	0.3	200	0.6	242	0.4
少 数 株 主 利 益	18	0.1	23	0.1	32	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,522	5.5	2,409	7.4	3,518	6.1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				3,150		
資本準備金期首残高		3,137				3,137
資本剰余金増加高						
ストックオプション行使 による新株式の発行		7		24		13
資本剰余金中間期末(期末) 残高		3,144		3,174		3,150
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				22,260		
連結剰余金期首残高		19,339				19,339
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		1,522		2,409		3,518
利益剰余金減少高						
1. 配当金	291		397		582	
2. 役員賞与	14	305	78	475	14	596
利益剰余金中間期末(期末) 残高		20,556		24,194		22,260

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)	(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		2,680	4,214	6,220
2. 減価償却費		294	308	614
3. 連結調整勘定償却額		5	5	11
4. 役員退職給与引当金の増減額(減少:)		22	22	48
5. 退職給付引当金の増加額		4	15	28
6. 貸倒引当金の増減額(減少:)		0	28	50
7. 受取利息及び受取配当金		33	26	80
8. 支払利息		2	3	5
9. 新株発行費		0	0	0
10. 為替差損益		15	77	75
11. 投資有価証券評価損		214	47	304
12. 投資有価証券売却益		1	16	3
13. 有形固定資産売却損益		-	0	0
14. 有形固定資産除却損		27	13	27
15. ソフトウェア除却損		0	8	71
16. 役員賞与の支払額		14	78	14
17. 売上債権の増加額		666	1,258	1,333
18. たな卸資産の増加額		244	182	108
19. 未払消費税の増減額(減少:)		11	46	86
20. 仕入債務の増加額		304	137	502
21. その他債権の増減額(増加:)		60	164	20
22. 未払経費等の増減額(減少:)		72	381	324
小 計		2,489	2,801	6,854
23. 利息及び配当金の受取額		47	23	92
24. 利息の支払額		2	2	5
25. 法人税等の支払額		1,344	1,905	2,360
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,189	916	4,581
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		49	-	49
2. 有価証券の売却による収入		500	50	1,649
3. 固定資産の取得による支出		200	266	408
4. 固定資産の売却による収入		0	-	0
5. 投資有価証券の取得による支出		241	-	292
6. 投資有価証券の売却による収入		12	109	63
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		30	-	30
8. 貸付による支出		-	28	-
9. 貸付金の回収による収入		0	9	6
10. 保険積立による支出		14	13	29
11. 保険解約による収入		-	-	12
12. 定期預金の預入による支出		-	68	28
13. その他		-	0	127
投資活動によるキャッシュ・フロー		23	208	764
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		-	148	30
2. 短期借入金の返済による支出		-	131	6
3. 株式の発行による収入		13	48	26
4. 自己株式の取得による支出		5	4	11
5. 配当金の支払額		291	397	583
財務活動によるキャッシュ・フロー		282	336	543
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	22	56
現金及び現金同等物の増減額		847	349	4,745
現金及び現金同等物の期首残高		7,596	12,342	7,596
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,443	12,692	12,342

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

連結子会社数...12社

連結子会社名、MISUMI E.A.HK LIMITED、MISUMI TAIWAN CORP.、MISUMI OF THE AMERICAS, INC.、MISUMI UK LTD、MISUMI EUROPA GmbH、MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.、MISUMI (THAILAND)CO.,LTD.、MISUMI KOREA CORPORATION、SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD、GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.、MULTI-BITS CO.,LTD

(新規) 当中間連結会計期間において新たに設立した子会社2社

MISUMI EUROPA GmbH、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.

(ロ) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

非連結子会社数...1社

非連結子会社のSHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のSHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日	決算日
SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD	6月30日	12月31日
GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD	6月30日	12月31日
SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.	6月30日	12月31日

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在の中間財務諸表を採用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	
商 品 主として移動平均法による原価法
貯 蔵 品 主として最終仕入原価法
有 価 証 券	
満期保有目的の債券 償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法
 デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 親会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 3年 ~ 45年

無形固定資産

 営業権 3年均等償却

 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)による定額法

 その他の無形固定資産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

〔注記事項〕

(単位：百万円)

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,235	2,416	2,389

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
運賃荷造費	1,572	1,795	3,296
広告宣伝費	964	942	1,315
給料手当	722	902	1,546
貸倒引当金繰入	27	39	102
退職給付費用	48	25	98
役員退職給与引当金繰入	24	51	48
業務委託料	1,136	1,219	2,324
有形固定資産償却費	138	163	300
無形固定資産償却費	151	141	314

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	6,410	10,752	10,336
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	28	122	56
容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券	2,061	2,061	2,061
現金及び現金同等物	8,443	12,692	12,342

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった MULTI-BITS CO.,LTD の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産	88	-	88
固定資産	8	-	8
連結調整勘定	34	-	34
流動負債	88	-	88
新規連結子会社株式の取得価額	43	-	43
新規連結子会社の現金及び現金同等物	12	-	12
差引：新規連結子会社取得のための支出	30	-	30

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
取得価額相当額	59	54	54
減価償却累計額相当額	22	32	25
中間期末(期末)残高相当額	36	21	29

上記金額は、有形固定資産「その他」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	14	10	13
1年超	21	11	15
合計	36	21	29

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	6	7	13
減価償却費相当額	6	7	13

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	FA用 部品事業	金型用 部品事業	工外工欠 部品事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,899	11,738	2,644	4,426	27,709	-	27,709
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,899	11,738	2,644	4,426	27,709	-	27,709
営業費用	7,303	10,003	2,563	4,375	24,245	474	24,719
営業利益	1,596	1,734	81	51	3,464	(474)	2,990

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	FA用 部品事業	金型用 部品事業	工外工欠 部品事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,002	12,377	3,397	4,719	32,495	-	32,495
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,002	12,377	3,397	4,719	32,495	-	32,495
営業費用	9,934	10,535	3,149	4,656	28,276	-	28,276
営業利益	2,067	1,841	247	62	4,218	-	4,218

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	FA用 部品事業	金型用 部品事業	工外工欠 部品事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,162	23,560	5,808	9,218	57,749	-	57,749
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,162	23,560	5,808	9,218	57,749	-	57,749
営業費用	15,581	19,910	5,417	8,946	49,856	1,252	51,108
営業利益	3,581	3,649	391	271	7,893	(1,252)	6,640

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
F A 用 部 品 事 業	リニアシャフト・ブーリー・モーター・アルミフレーム等
金 型 用 部 品 事 業	パンチ・ダイ部品・ガイドピンブッシュ部品・エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品等
エレクトロニクス部品事業	制御用PC・配線部品等
そ の 他 事 業	金型加工用工具・医療用消耗品・業務用食材消耗品・デジタル素材等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、各連結会計期間での金額は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間	474 百万円
当中間連結会計期間	- 百万円
前連結会計年度	1,252 百万円

4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、親会社の管理部門に係る費用を消去又は全社の項目に営業費用として記載しておりましたが、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法を変更し、各セグメントへ配賦することとしました。この変更は、営業費用の配分方法をより当社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより適切に表示するためであります。

この結果、従来の方法に比較して当中間連結会計期間の営業費用はF A用部品事業で269百万円、金型用部品事業で66百万円、エレクトロニクス部品事業で149百万円、その他事業で3百万円増加して、消去又は全社の項目で489百万円減少しております。また、各セグメントの営業利益がそれぞれ同額減少又は増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,979	1,882	691	155	27,709	-	27,709
(2) セグメント間の内部売上高	1,527	264	4	130	1,927	(1,927)	-
計	26,507	2,147	696	286	29,636	(1,927)	27,709
営業費用	23,216	1,969	707	296	26,190	(1,470)	24,719
営業利益又は損失()	3,290	177	11	9	3,446	(456)	2,990

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,103	2,385	801	205	32,495	-	32,495
(2) セグメント間の内部売上高	1,952	321	5	155	2,435	(2,435)	-
計	31,055	2,706	807	361	34,931	(2,435)	32,495
営業費用	26,961	2,551	749	396	30,658	(2,381)	28,276
営業利益又は損失()	4,094	155	57	35	4,272	(53)	4,218

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,056	3,845	1,519	328	57,749	-	57,749
(2) セグメント間の内部売上高	3,140	562	11	253	3,968	(3,968)	-
計	55,197	4,407	1,530	582	61,718	(3,968)	57,749
営業費用	47,665	4,127	1,489	578	53,861	(2,752)	51,108
営業利益	7,531	279	40	3	7,856	(1,215)	6,640

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は以下の通りであります。
- (1) アジア 台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 - (2) 北米・南米 アメリカ・カナダ・南米諸国
 - (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ・他の欧州諸国
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、各連結会計期間での金額は下記のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 前中間連結会計期間 | 474 百万円 |
| 当中間連結会計期間 | - 百万円 |
| 前連結会計年度 | 1,252 百万円 |
4. 従来、親会社の管理部門に係る費用を消去又は全社の項目に営業費用として記載しておりましたが、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法を変更することとし、各セグメントへ配賦することとしました。この変更は、営業費用の配分方法をより当社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより適切に表示するためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業費用が日本で 489 百万円増加し、消去又は全社で同額減少しました。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	1,904	691	155	2,751
連結売上高				27,709
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	2.5	0.5	9.9

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	2,391	801	205	3,398
連結売上高				32,495
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	2.5	0.6	10.5

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	3,940	1,519	329	5,788
連結売上高				57,749
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	2.6	0.6	10.0

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米 …… アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ …… イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

6. 生産、受注及び販売の状況

販売実績については、「3.(1)経営成績」にて記載しているため、説明を省略しております。

7. 有価証券関係

(単位：百万円)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
社 債	1,195	1,193	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	175	248	73
債 券			
社 債	1,487	1,459	28
そ の 他	1,159	1,083	75
合 計	2,822	2,791	31

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネージメントファンド等	2,061
非上場国内債券	0
非上場外国株式	48

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
社 債	98	100	2

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	351	635	284
債 券			
社 債	1,290	1,318	27
そ の 他	897	905	7
合 計	2,539	2,859	319

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネージメントファンド等	2,061
非上場国内債券	0
非上場外国株式	0

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	97	100	3

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	397	488	90
債券			
社債	1,388	1,391	3
その他	897	791	106
合計	2,684	2,671	13

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネージメントファンド等	2,061
非上場国内債券	0
非上場外国株式	46

8. デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	539	-	512	26
	合計	539	-	512	26

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

為替予約取引を行っておりますが、中間連結会計期間末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

為替予約取引を行っておりますが、連結会計年度末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。